



No. 4  
近畿地方整備局  
事業評価監視委員会  
平成28年度第3回

おおさかこう ほっこうみなみ なんこう  
大阪港北港南地区～南港地区  
臨港道路整備事業

【事後評価】  
平成28年10月  
近畿地方整備局

# 目次

1. 事業の概要	1
事業の目的	
事業の概要	
位置図	
2. 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	2
3. 整備効果の発現状況	3
交通量増加への対応	
4. 整備効果の発現状況(臨海部の現状)	4
臨海部物流施設・倉庫等の立地の進捗	
5. 対応方針	5

# 1. 事業の概要

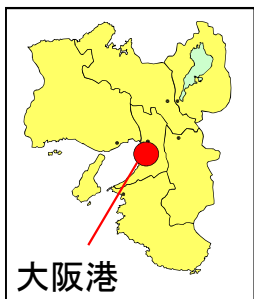
## (1) 事業の目的

- 新たな開発地区(夢洲地区)へのアクセスを確保することにより、臨海部の幹線ネットワークを形成し、交通需要の円滑な処理を行うことを目的とする。
- 外貿コンテナを取り扱う海貨業者が集積する咲洲(南港地区)から高規格コンテナターミナル夢洲(北港南地区)とを結ぶ、ふ頭間連絡道路として、両地区の交通量の増加に対応することを目的とする。

## (2) 事業の概要

事業区分	施設名	数量	事業期間	総事業費	既投資額	進捗率
直轄事業	道路 (トンネル)	2.1km	H12年度～23年度	1,037億円	1,037億円	100%
補助事業	道路	1.4km	H19年度～20年度	10億円	10億円	100%
計		3.5km	H12年度～23年度	1,047億円	1,047億円	100%

## (3) 位置図

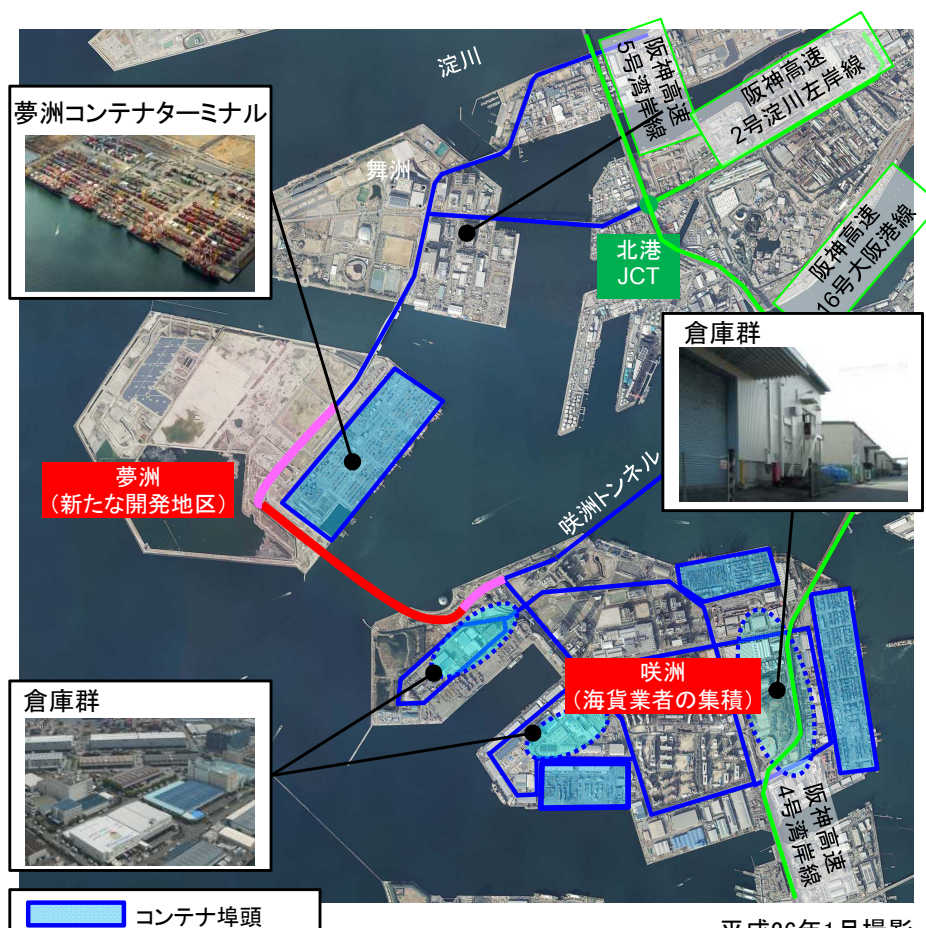


### 道路諸元

道路延長	3.5km (うちトンネル部約0.8km)
構造規格	第4種第1級
車線数	4車線(片側2車線)
標準幅員	15.0m



## 大阪港の周辺施設



平成26年1月撮影

## 2. 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

### ◆事後評価に至る経緯

事業完了後5年以内の事業として、今回事後評価を行うものである。

### ◆前回再評価及び開通の状態

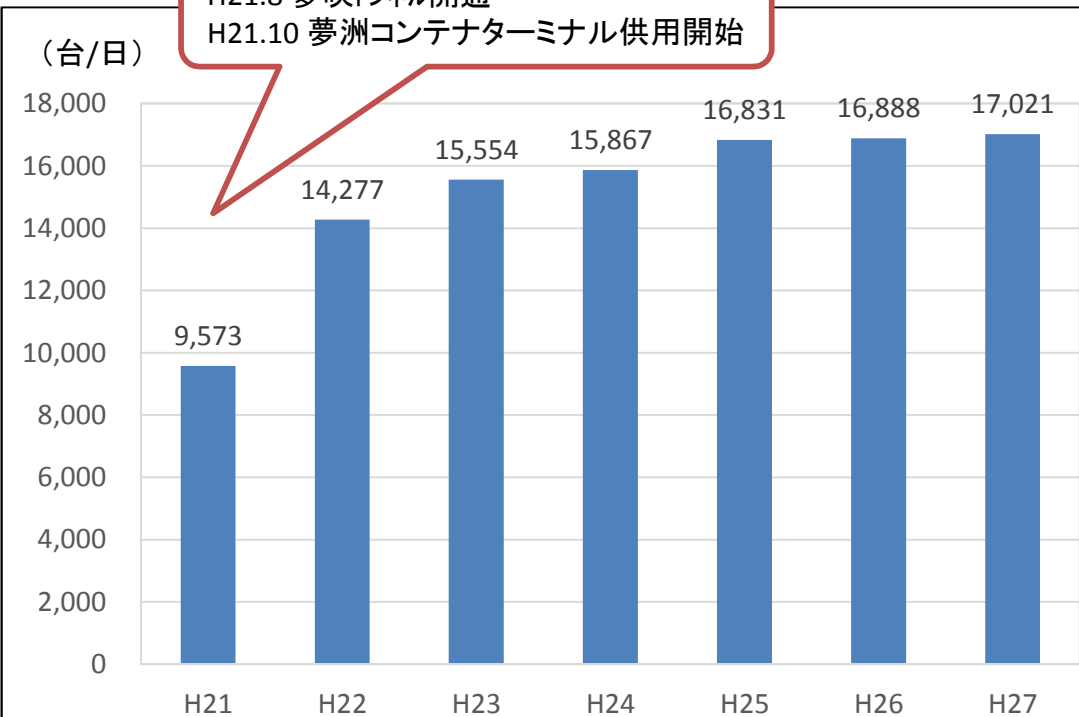
	前回再評価 (平成21年度)	開通後 (平成21年度開通(附帯施設未了)、 平成23年度完成)	備考
道路構造等	4車線	4車線	
総事業費	1,066億円	1,047億円	夢洲側換気所の構造見直しによる減少。
交通量	19,369台/日 (平成27年度の計画量)	17,021台/日 (平成27年度平日平均(実績))	夢洲地区の開発時期の遅れによる、交通量の発現時期の遅延。

# 3.整備効果の発現状況

## (1) 交通量増加への対応

■本事業の実施により、ルート迂回を解消することで、臨海部での交通需要に対応することが可能となった。

H21.8 夢咲トンネル開通  
H21.10 夢洲コンテナターミナル供用開始



夢咲トンネルの実績交通量の推移(1日当たり通行台数)

### ●所要時間短縮効果(一例)

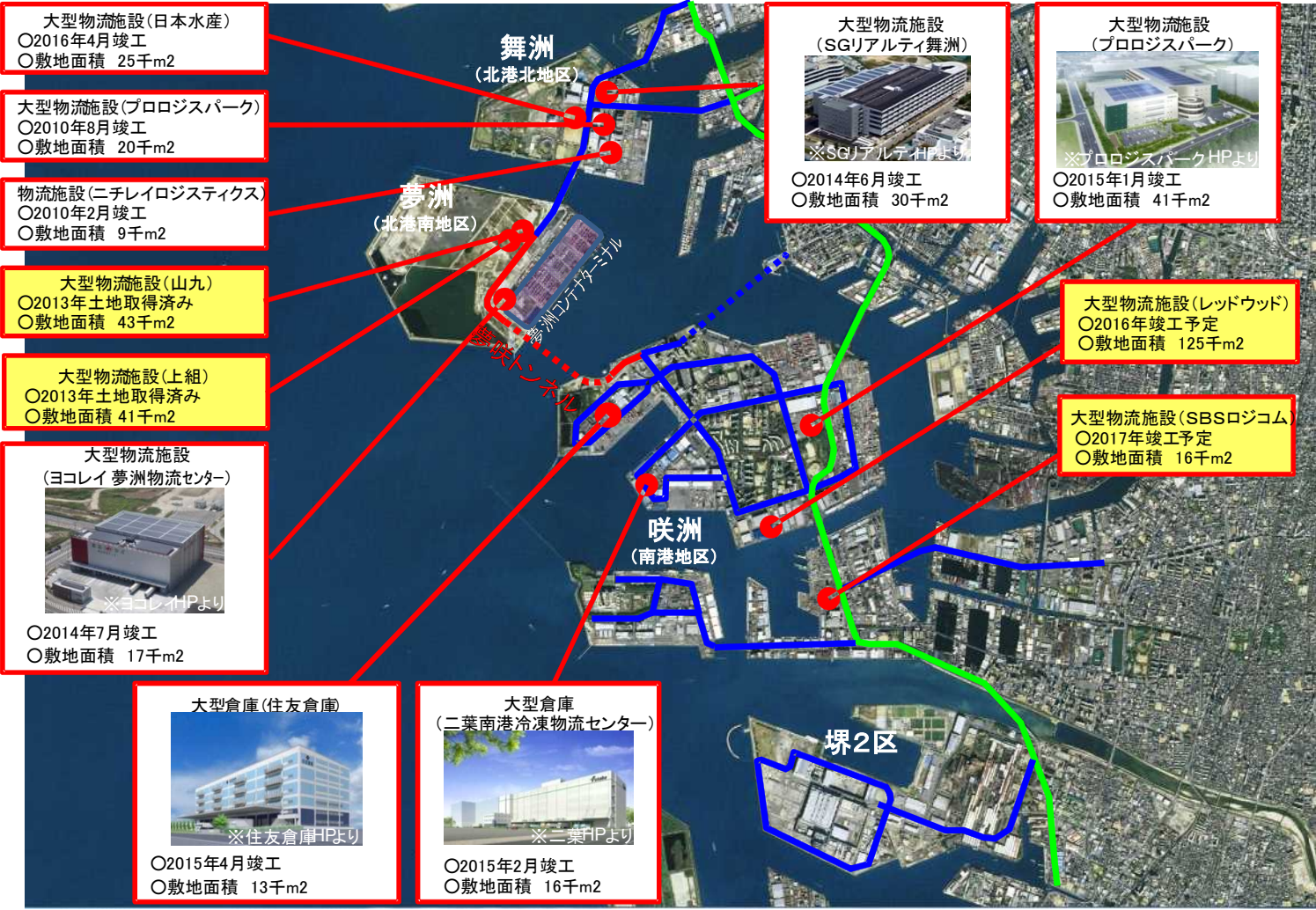


※図中の経路は本事業により所要時間が短縮されるケースの一例

# 4.整備効果の発現状況(臨海部の現状)

## (2)臨海部物流施設・倉庫等の立地の進捗(参考)

- 臨海部では大規模物流施設や大型物流倉庫が新たに立地しており、今後も物流施設が竣工予定である。
- 事業所及び従業員の大阪市全体に占める割合が増加しており、産業における臨海部の役割が高まっている。



大型物流施設(日本水産)  
○2016年4月竣工  
○敷地面積 25千m2

大型物流施設(プロロジスパーク)  
○2010年8月竣工  
○敷地面積 20千m2

物流施設(ニチレイロジスティクス)  
○2010年2月竣工  
○敷地面積 9千m2

大型物流施設(山九)  
○2013年土地取得済み  
○敷地面積 43千m2

大型物流施設(上組)  
○2013年土地取得済み  
○敷地面積 41千m2

大型物流施設  
(ヨコレイ 夢洲物流センター)  
○2014年7月竣工  
○敷地面積 17千m2

大型倉庫(住友倉庫)  
○2015年4月竣工  
○敷地面積 13千m2

大型倉庫  
(二葉南港冷凍物流センター)  
○2015年2月竣工  
○敷地面積 16千m2

大型物流施設  
(SGリアルティ舞洲)  
○2014年6月竣工  
○敷地面積 30千m2

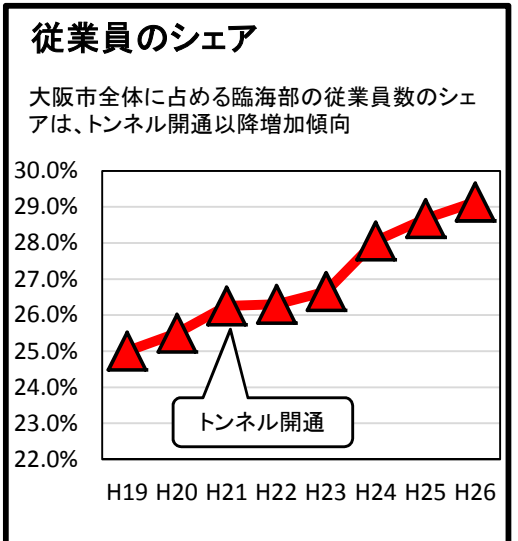
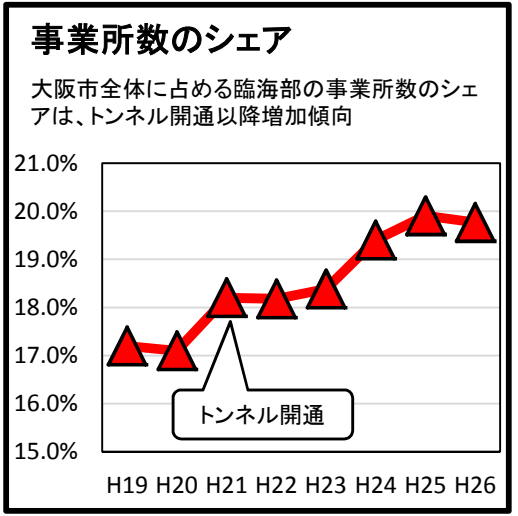
大型物流施設  
(プロロジスパーク)  
○2015年1月竣工  
○敷地面積 41千m2

大型物流施設(レッドウッド)  
○2016年竣工予定  
○敷地面積 125千m2

大型物流施設(SBSロジコム)  
○2017年竣工予定  
○敷地面積 16千m2

凡例  
— 臨港道路  
— 高速道路

■ : 竣工予定箇所



※大阪市 工業統計調査より従業員4人以上の事業所を集計  
※臨海部対象地域は、西淀川区、此花区、港区、大正区、住之江区

# 5.対応方針

## ■今後の事後評価の必要性

臨港道路の開通により事業効果が確認され、環境への重大な影響も確認されていないことから、今後、「行政機関が行う政策の評価に関する法律(平成13年6月29日法律第86号)」に基づく事後評価の必要性は生じないものと思われれます。

## ■改善措置の必要性

現時点において施設の利用状況が高く、今後も事業実施による効果は持続していくことと考えられるため、改善措置は必要ないものと思われれます。

## ■同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法についての見直しの必要性

当該事業の事業評価手法は妥当と考えており、現時点での見直しの必要性はないものと思われれます。